

経営比較分析表（令和2年度決算）

長崎県長崎県病院企業団 吾岐病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	200床以上～300床未満	学術・研究機関出身
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	17	対象	ド透	救 感 災 輸
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
-	12,290	-	第2種該当	10：1

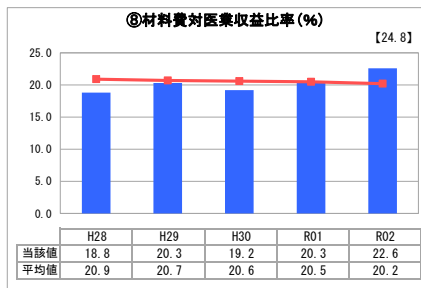
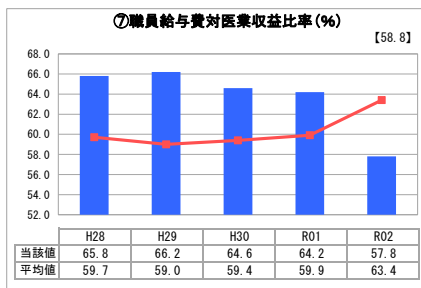
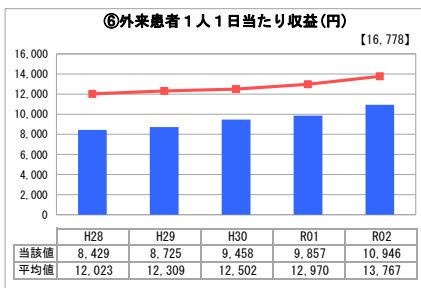
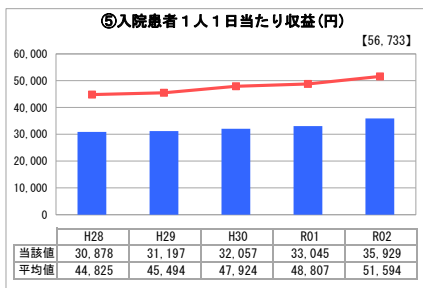
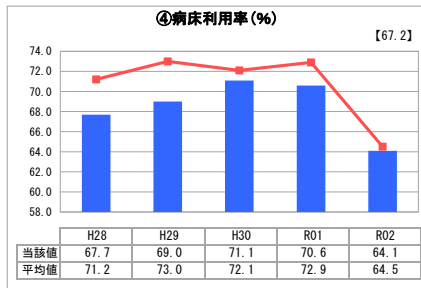
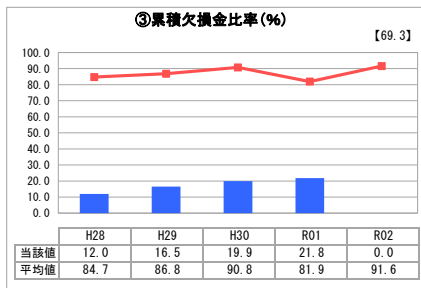
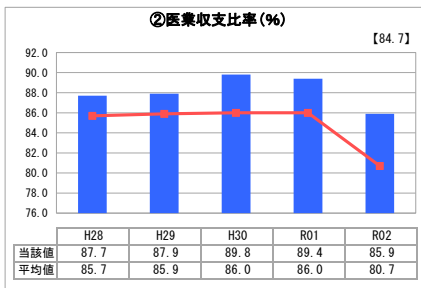
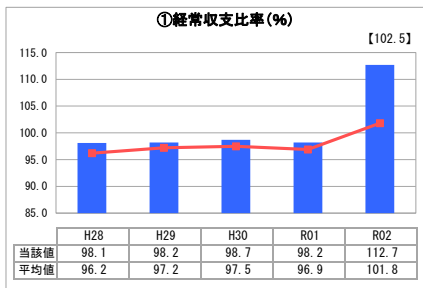
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輸…病院群輪番制病院

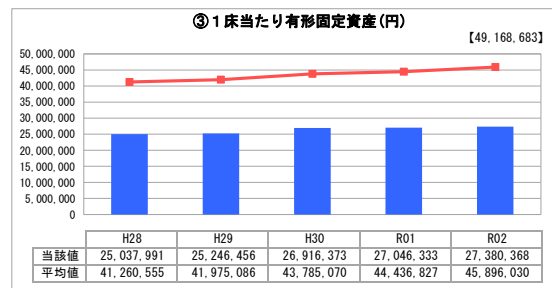
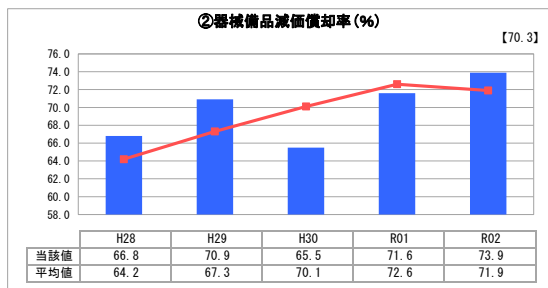
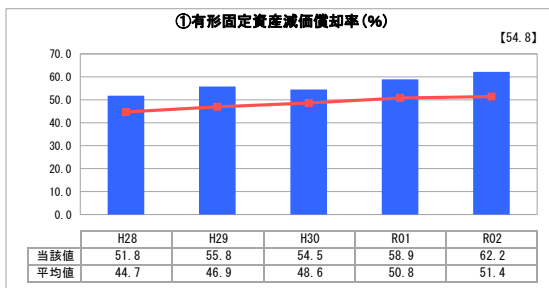
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
120	48	6
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
50	4	228
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般＋療養）
120	48	168

グラフ凡例
■ 当該病院値（当該値）
— 類似病院平均値（平均値）
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

I 地域において担っている役割

吾岐医療圏の中核病院として二次救急をはじめ急性期医療を中心に可能な限り島内完結を目指した質の高い医療の提供を目指します。また、地域包括ケアシステムの中核を担う病院として、島内の後方支援病院、診療所、介護等関係機関との連携の構築を進めてまいります。

救急告知病院／二次救急輪番制病院／災害拠点病院／長崎DMAT指定病院／がん診療離島中核病院／第2種感染症指定医療機関

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率については、コロナ補助金等により、大きく上昇し改善されている。しかしながら、本業であるべき医療活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標である②医業収支比率については、減少し改善する必要がある。また、⑤⑥患者一人当り収益については、改善傾向にある。今後も吾岐医療圏の中核病院として、質の高い医療を安定的かつ継続的に提供していくためにも、収益の向上、経費削減に向けた取り組みを継続し、健全経営を目指す必要がある。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率等が示すように、開院から数十年を経過し、施設等の劣化・老朽化による補修、耐用年数を経過した機器等の更新が必要な状況となっており、病院経営に大きく影響してきている。今後の医療需要等を見極めながら、計画的な施設・機器の整備更新等、慎重に進めていく必要がある。

全体総括

今後も吾岐医療圏の中核病院として、地域において必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくための医療提供体制の整備を図るとともに、更なる収益の向上と経費削減に努め、経営の健全化を図っていく必要がある。また、人口の減少や少子高齢化などによる影響を考慮のうえで、今後の医療需要等を見極めながら、計画的に施設や機器の整備更新等、慎重かつ迅速に進めていく必要がある。